

卓越大学院プログラム 令和5年度プログラム実施状況報告書

採択年度	令和元年度	整理番号	1902
機関名	千葉大学	全体責任者（学長）	横手 幸太郎
プログラム責任者	山田 賢	プログラムコーディネーター	米村 千代
プログラム名称	アジアユーラシア・グローバルリーダー養成のための臨床人文学教育プログラム		

<プログラム進捗状況概要>

1. プログラムの目的・大学の改革構想

（プログラムの目的）

人文社会科学、とりわけ人文科学における大学院教育は、これまでは往々にして深い専門性の探求に基づく研究者養成のみに特化し、激動する現代社会の諸課題に柔軟に対応するためのイノベーション人材養成を中核的な課題として取り上げては来なかった。しかしながら、これまで以上に多様な背景を持った人々がグローバルに流動、接触し、それとともに発生する摩擦や軋轢もより複雑化しつつある現代世界において、むしろ多様な文化的背景や感性、変動する社会動態に分け入りながら、その中から課題解決の指針を示し、リーダーシップを発揮していくための新しい人文的学知はいまこそ必要である。社会実装に架橋するための人文的学知の刷新はただちに果たされるべきであり、本プログラムでは、人文科学の発想を基礎に据えながら、進化した Digital Humanities の方法を融合し、人間社会における未知の事態に対して指針を示し得る、刷新された人文的学知 Humanities Innovation に基づく大学院教育プログラムを臨床人文学という概念で位置づけることにする。本プログラムはかかる省察・構想に立脚しながら、現代社会の課題に対して、しなやかな文化的想像力と文理融合的な俯瞰的学知に基づいて多様な存在と協働し、ダイバーシティ社会を主導していくトップマネジメント人材を養成する。（調書P.5）

（大学の改革構想）

学長のリーダーシップのもとに、現在における改革構想を千葉大学Visionとしてまとめている。本申請プログラムが同Vision に緊密に関わる点を示せば、以下の通りである。

Global：千葉大学では国際社会で活躍できる次世代型人材の育成を重要な教育目標として定めている。具体的には、スーパーグローバル大学創成支援事業の確実な推進、全学の国際化教育を牽引するパイロット学部としての国際教養学部の新設、全学的司令塔としての国際未来教育基幹の創設による世界水準の教育実践、その一環としての海外キャンパス（「千葉大学バンコク・キャンパス」）の設置などを通じた人材育成を実践している。

Research：千葉大学では、人文社会科学系・自然科学系・生命科学系の大きな三つの学問領域が、それぞれ独創的で高度な研究拠点を有する「トリプルピーク チャレンジ」（研究三峰）を実現すべく、戦略的研究支援を行っている。一方それと同時に、それら「三峰」を横断的に貫く文理の枠を超えた融合型研究を推進しており、全学から分野を超えて糾合されたAI 研究会も、「千葉大学モデル」データサイエンス教育も、将来の融合を見据えた戦略的基盤整備である。

Innovation：産学連携の強化、研究成果の社会実装を強力に推進する。平成29年度には9社に及ぶ企業と包括的連携協定を結んでいる。

本申請プログラムは、以上のような千葉大学のVisionを継承し発展させるものとして位置づけられる。

国際教養学部の新設、派遣留学生数の国立大学トップ（平成23、24、25、26、28年度）など、主として学士課程教育については、国際化教育は顕著な成果を上げている。次のステップは、国際未来教育基幹を司令塔としながら、全学の大学院教育にその成果を持ち上げて、大学院教育課程の中に高度グローバル人材育成のための共通の仕組みをビルトインすることである。また、本年度より、文理大学院を横断的に貫く「大学院共通教育」の中に「データサイエンス」科目を設置したが、これもまた高大接続から学部教育にまで一貫するデータサイエンス教育を、大学院教育に相応しい文理学融的高度教養教育として位置づけていく試みである。

以上のように、本申請プログラムは、千葉大学全体の改革を構想するVisionに寄り添うものでありながら、そこで試されたパイロットプログラムを、再び全学の文理融合的研究構想、横断的大学院改革構想に向けてフィードバックし、波及的に拡張していく起点としても機能する。（調書P.20）

2. プログラムの進捗状況

令和5年度においては、プログラムから波及した全学大学院改革、ならびにプログラムにおいては、連携大学間の交流と自走化に向けた協議、企業等外部団体との交流、海外研究機関等との交流を大きく進展させることができた。具体的には以下の通りである。

【全学大学院改革への波及】

プログラムから波及する全学大学院改革：学内における連携ネットワークのさらなる拡大を通して、全学大学院改革に資することができた。

1) 生命科学系卓越大学院プログラム「革新医療創生CHIBA卓越大学院」との学内連携：令和5年4月に「合同運営会議」を設置し、学長主導による特別FD（6月29日）を共同実施することで、千葉大学大学院改革構想の方針を二つの卓越大学院プログラムにおいて改めて共有することができた。また、令和4年度から実施している二つの卓越大学院プログラムの学生交流を引き続き実施し、プログラムを跨いだ学生の合同協議に基づいて「卓越教養特論」講師の人選を決定した。

2) 「情報・データサイエンス学府」（博士後期課程）設置準備室との学内連携：令和6年度開設予定の情報・データサイエンス学府設置準備室と連携しつつ、本プログラムにおけるDigital Humanitiesの成果を、新学府のカリキュラムに波及的に定着させた。新学府はイノベーションを先導するため、情報・データサイエンスを社会へと応用的に展開することを目標としているが、そのような展開のための回路の一つを「人間・感性」と位置付け、この領域の専門科目は、主として本プログラムから新学府に参加する教員が担うことを決めている。また、新学府では社会への応用的展開に向けて「インターンシップ」を基幹的な科目として位置付けているが、これも本プログラムの仲介によって、本プログラム・新学府・イオン株式会社との間で協議を開始することとなった。

3) DRI（デザイン・リサーチ・インスティテュート）との学内連携：DRIとの協議に基づき、令和6年度に全学大学院共通教育科目「地域文化とデジタル技術」を新規開講することを決定するとともに、Digital Humanitiesの地域文化への応用やデジタル・ミュージアムによる地域資源の保存などに関する世界的な動向を中核的なコンテンツと定め、実施体制を整備した。

【大学間連携の展開】

1) 合同コロキウムの開催（9月11日～13日）：令和5年度は、熊本大学の主催により、南阿蘇にて2泊3日の合宿による集中セミナー方式で、卓越大学院プログラム合同コロキウムを開催した。本卓越大学院プログラムに所属する千葉大学・岡山大学・長崎大学・熊本大学の大学院生21名、ならびに以上4大学と国立歴史民俗博物館のプログラム担当教員8名が参加し、研究成果の報告とディスカッションが行われた。

2) DHワークショップの開催（令和6年3月5日～3月6日）：所属大学を超える研究報告とディスカッションに対する、プログラム大学院生の高い満

足度ならびに教育効果に鑑み、合同コロキウムに加えて、令和5年度末にも対面型ワークショップを実施した。千葉大学・岡山大学・熊本大学から8名の大学院生、ならびに千葉大学・岡山大学・国立歴史民俗博物館から6名のプログラム担当教員が参加、それぞれの研究テーマに対するDigital Humanities応用の可能性について集中的な討議を行ったほか、国立歴史民俗博物館ではモノ資料が保管されるバックヤードを参観するとともに、モノ資料のデジタル化について講習を受けた。

3) 評価基準の共有化：学修成果の質保証と評価基準共有化のために、令和4年度より連携大学間で共通のルーブリックを導入、項目等について検討した上で一部修正を加え、令和5年度のゲート審査（博士前期課程修了者の審査）から改訂版を適用している。研究内容、プレゼンテーション、外国語、研究領域に関わる基礎知識について、卓越大学院プログラム担当者やプログラム副指導教員が共通の指標で評価を実施した上で、被評価者ならびに主指導教員にフィードバックを行っている。

4) 共同シンポジウムの実施：本プログラムの成果を広く社会的に発信するために、大学間連絡協議会の議論をもとに、9月25日、DXに関するシンポジウム「デジタル化社会の現在—政策・教育・経済—」を開催、牧島かれん元デジタル大臣・衆議院議員の講演「我が国のDX戦略」などを連携校に配信した。

5) 連携体制の強化：6月2日、9月11日、9月21日、11月16日、11月29日、令和6年3月27日の計6回、連携大学間連絡協議会を開催した（9月11日は熊本における対面開催、他はオンライン開催）。こうした連携大学間の緊密な協議を通して、補助期間終了後の教育体制の共有化と自走化体制の構築について検討した。具体的に令和6年度計画として合意したのは、以下のとおりである。①連携大学間において、科目名・科目内容、シラバス等を全て共有する「大学間共通化科目」を設置するとともに、これら大学間共通化科目をコアとする共有化履修プログラムを設計する。②令和6年度設置の大学間共通化科目として、「アジアユーラシアを学ぶためにⅠ」、「アジアユーラシアを学ぶためにⅡ」、「Digital Humanities概論Ⅰ」、「Digital Humanities概論Ⅱ」、「プレ・インターン・プログラム」、「グローバル・プレ・インターン・プログラム」の6科目を開講する。なお、これらは、本プログラムの3つの柱であるアジアユーラシア研究、Digital Humanities、キャリア・デザインに対応するものである。③共通化される履修プログラム、ならびにこれを基礎として展開される学位プログラムを管理するために、各大学の「協議」を前提とする大学間連絡協議会ではなく、令和6年度中に大学間連絡協議会を基礎としながら、プログラム全体を強力に統括する「運営会議」体制を構築することを決定した。

また、自走化に向けて、連携各大学執行部によるプログラム運営への支援を依頼するために、本プログラム責任者とプログラムコーディネーターが連携各大学学長を訪問したほか（令和6年2月28日 長崎大学学長訪問、令和6年3月21日 岡山大学学長訪問）、令和6年度上半期における熊本大学訪問計画を決めている。

【企業等外部団体との交流】

1) データ分析・企画立案型業務企業との連携：Digital Humanities（人文的データサイエンス）の社会への応用と実践について学び、大学院生のキャリアパスを考えるために、データ分析とそれに立脚した企画立案、コンサルティングなどを業務に組み込んでいる情報系企業や企業研究所等との連携を拡大した。すでに本プログラムの連携企業となっているJTB総合研究所、ニッセイ基礎研究所、イオン環境財団に加えて、令和5年度には、日経リサーチ、Adobe、日本総研、シンクながさき（公益財団法人ながさき地域政策研究所）等との連携に基づき、大学間共通化科目の一つである「プレ・インターン・プログラム」を先行開講した。また、グローバル志向のキャリアパスに向けた大学間共通化科目「グローバル・プレ・インターン・プログラム」は、UNESCO、UNFPA、内閣総理大臣官邸国際広報室、JETROアジア経済研究所等におけるグローバルな活動経験を持つ講師を招聘し、令和6年度より開講することを決定した。

また、プログラム大学院生のキャリアパスについて助言するために、連携企業からJTB総合研究所の吉口克利氏、ニッセイ基礎研究所の片山ゆき氏の参加を得て、キャリアパス委員会を設置した。キャリアパス委員会の設置を通して、大学院生の志向や希望を聴取しつつ、パブリック・セクター、プライベート・セクター、あるいはそれを包括するグローバルインターンへと誘導する基礎的な仕組みを整備した。

2) 企業との協働インターンシップとマッチングイベント：令和6年2月1日、千葉大学、JPモルガン証券、千葉銀行の主催、イオン株式会社、資生堂、ソニーグループ、ベネッセ、Mysuranceの協賛により、産官学連携イベント「～フoward・キャラバン～将来へのバトン Diversity Action!」を開催したが、このイベントは令和5年5月の企画時から卓越大学院プログラム大学院生が事務局に参画し、イベントの企画立案、企業との交渉から運営

まですべての過程を担った。また、第2部では、コーディネーターとして学部学生を指導しつつ、主催企業、協賛企業とのマッチングイベントにも参加した。

3) JTB総研データ分析・企画型インターンシップ：JTB総研からは、主席研究員 吉口克利氏を引き続きクロスアポイントメント教員として迎えているが、令和5年度は、集中セミナー型のデータ分析・企画立案型インターンシップを実施した（11月4日、12月13日～14日）。

4) 国内学会との連携：情報処理学会・人文科学とコンピュータ研究会との連携に基づき、令和6年度開講予定「Digital Humanities概論Ⅱ」の授業計画を立案した。当該分野の代表的な学会の協力のもと、Digital Humanities教育のスタンダードを確立し、連携校と共有することとしたものである。

5) JV-Campusとの協働：本プログラムにおけるDigital Humanitiesのコンテンツを広く社会に共有するために、JV-Campusと協働して、日本のDigital Humanities基礎研究の対外発信を進めた。

【海外研究機関等との交流】

1) オックスフォード・DHサマーセミナー：本プログラム担当教員のリサーチを経て、オックスフォード・DHサマーセミナーを、ヨーロッパのDigital Humanitiesの動向を知るための推奨プログラムとして選定、令和5年度は本プログラム大学院生9名がオックスフォード・DHサマーセミナーに参加した。

2) 中国浙江工商大学オンライン研究交流：令和6年3月13日、第4回日中若手研究者合同シンポジウム「卓越大学院若手研究者論壇」をオンライン開催した。日中比較社会、文化などをテーマとするオンライン交流会には、千葉大学、岡山大学、熊本大学から5名の本プログラム大学院生が参加した。

3) カザフスタン研究者との交流：本プログラムはもともとロシアを一つの焦点としていたが、国際情勢によりロシアとの交流が困難になっていた。よって、ロシア周辺の中央ユーラシアとの交流を目指し、カザフスタン研究者とのネットワーク構築を開始した。令和5年度には、デュセンアイル・アブディラシム氏（カザフスタン・ユーラシア国立大学）に講演いただいたほか、令和6年度には、グルミラ・S・スルタンガリエヴァ氏（歴史・ユーラシア文化学術研究センター長 カザフ国立大学）、ロザリヤ・R・ガリポヴァ氏（カザフスタン・ナザルバエフ大学）の講演を企画している。

4) PPIAとの連携：令和5年度、本プログラムとキルギスタン・モンゴル・イギリスなどの研究者が参加する学術団体PPIA（Post-Pandemic Inner Asian Research Project）との連携協議を進めた。令和6年度5月には、PPIA（Post-Pandemic Inner Asian Research Project）と本プログラムとの共催により、千葉大学にて、オックスフォードの研究者やキルギスの若手研究者を招聘するスプリング・スクールを開催することを決定した。

5) その他国際インターンシップ：千葉大学のプログラムとして、台湾南台科大日本語日本文化インターンシップ（令和5年8月）、シンシナティ大学 千葉サマープログラム・インターンシップ（令和5年6月）を開催、中国語環境・英語環境の中で日本文化を解説する教育実践を行った。また、そのほかに個人参加型インターンシップとして、国際オリンピックアカデミー（ギリシア）コーディネーター（令和5年6月）、リヨン第一大学スポーツ社会学研究リサーチ・アシスタント（令和5年12月～令和6年6月（予定））などの実践があった。

【学生支援と成果】

1) 特別RA・特別研究費・海外フィールド・リサーチ支援：卓越大学院プログラム院生には、研究計画の申請を卓越大学院特別委員会で審査し、相応しい研究計画には、特別RA、特別研究費、さらには海外渡航支援を主眼とした海外フィールド・リサーチ支援経費を給付している。こうした支援によって、令和5年度には、韓国、台湾、イギリス、フランス等において、大学院生が自ら企画する海外フィールド・リサーチが行われた。

2) 学会発表と受賞：令和5年12月1日～2日、筑波大学にて開催された大学院教育改革フォーラム「国際性と学際性の日常化」において、参加した本プログラム大学院生が、ポスター発表「Inner Landscapes of People Moving from Papua New Guinea to Japan」により優秀発表賞を受賞した。また、令和5年11月3日～5日、琉球大学にて開催された国際学会PNC（Pacific Neighborhood Consortium）2023年度大会において、本プログラム大学院生が、審査を通過してポスターセッションで研究発表を行った。さらに千葉大学博士前期課程修了者の中から、本プログラム大学院生2名が、それぞれ学業成績優秀者・学術研究学生としての学長表彰、ならびに人文公共学府長表彰を獲得している。以上のような成果については、それらを顕彰、広報するためのニューズレターを刊行した。

【令和5年度実績：大学院教育全体の改革への取組状況】

・本事業を通じた大学院教育全体の改革への取組状況及び次年度以降の見通しについて

1) 大学院教育全体の改革への取組状況

学長主導で次世代人材育成の司令塔として「未来医療教育研究機構」と「自然科学系教育研究機構」、「人文社会科学系教育研究機構」を設置し、分野や部局を超え新分野開拓と融合研究を展開すべく大学院改革を進め、大学院の3学府(医学薬学府、融合理工学府、人文公共学府)を創設してきた。本プログラムの「クラスター制CHIBA教育システム」等の成果を基に、学長のリーダーシップの下で「世界に冠たる千葉大学へ」を大学ビジョンに掲げ、プログラムの理念や教育体制等を大学全体へ敷衍させ、全学レベルで大学院の教育と研究体制の改革を強力に推進している。具体的には、博士課程11専攻の全てで、分野や部局の壁、文系と理系の枠を越えて「文系・理系統融合ローテーション演習」を開始するとともに、異なる2分野の教員が大学院生を指導する「複数指導教員制」をとり、大学院生がダブルメジャー相当の力を有して修了できる新しい大学院システムを構築した。

さらに、学生の主体的な取組を全学に拡大し、広く産官学のリーダーを招聘する「イノベーション創発セミナー」、国内外の8キャンパスをつなぐ「オンライン学生フォーラム」、学生自ら国内外の研修先を探して実施する「自主発展型研修」を開始し、経済的支援を行っている。さらに、本学の教育の中核である「国際未来教育基幹」に加え、「国際高等研究基幹」と「全方位イノベーション創発センター」では、修了生が活躍できる場として特任助教ポジションを大学独自予算で確保している。

また、令和6年度の「情報・データサイエンス学府」（大学院博士後期課程）開設に向けて体制整備を行った。情報・データサイエンス学府は、イノベーションを先導するために、情報・データサイエンスを社会へと応用的に展開することを目標として定め、そのような展開のための回路の一つを「人間・感性」と位置付けてカリキュラムに定着させることを掲げているが、これは本事業におけるデジタル人文学の発想（Digital Humanities）の波及的な成果である。

2) 次年度以降の見通しについて—大学間連携からコンソーシアム構築による共有化学位プログラムへ：本プログラムは、千葉大学・岡山大学・長崎大学・熊本大学ならびに国立歴史民俗博物館が、それぞれの強みと特色を活かしつつ連携することで大きな成果を上げてきた。次年度以降、補助期間終了後も見据えながら、この「連携」を、緊密な統合と柔軟で機動的な現代的課題への対応を兼ね備えた「（卓越大学院）コンソーシアム」へと昇華するための体制整備を進める。このコンソーシアムにおける具体的な統合的プログラムの様態は以下の通りである。

i) 大学間共通化科目群をコアとする共有化履修プログラム：上記項目2「プログラムの進捗状況」（大学間連携の展開）において述べたように、令和5年度には、令和6年度から「大学間共通化科目」を設置するとともに、これら大学間共通化科目をコアとする「共有化履修プログラム」を設計する構想について、連携大学間の合意を得ることができた。この大学間共通化科目については、FDを通した検討を重ねつつ内容をブラッシュアップしていくことにより、大学院教養教育にふさわしい教育内容と教育水準、大学院におけるジェネリック・スキルや社会実装に向けて獲得しておくべきリテラシーなどに関わる共通理解を、それぞれの大学における大学院教育にビルドインすることで人文社会科学系大学院の横断的・波及的教育改革に資するものとなる。また、共有化された履修プログラムを、博士前期課程を中心に展開しておくことにより、所属大学に関わりなく共通の基礎的知識を獲得できるため、博士後期課程における所属大学を越える共同指導の基盤的条件を構築しておくことができる。

ii) 評価基準の共有化：上記項目2「プログラムの進捗状況」（大学間連携の展開）において述べたように、本プログラムでは、学修成果の質保証と評価基準共有化のために、令和4年度より連携大学間で共通のルーブリックを導入している。これは、プログラム大学院生に限定されるものではあるが、研究内容、プレゼンテーション、外国語、研究領域に関わる基礎知識等、評価対象を定めた上で、卓越大学院プログラム担当者やプログラム副指導教員が共通の指標で評価を実施し、被評価者ならびに主指導教員にフィードバックを行っているものである。こうした評価指標、評価基準の共有化、評価自体の公開と可視化は、参画する人文社会科学系大学院の教育改革を推進するものとなる。

iii) 大学間共同指導による学位取得—日本版コチュテルプログラム—：ヨーロッパの大学院において行われているコチュテル（cotutelle）プログラムは、特定の対象大学院生の指導について、複数大学間において共同指導の協定を結ぶものである。これは令和6年度から検討を開始する構想となるが、千葉大学・岡山大学・長崎大学・熊本大学ならびに国立歴史民俗博物館（総研大日本歴史研究コース）の間においても、学位取得に向けて、所属大学を越える共同指導を希望する大学院生がいる場合には、共同指導にあたる教員が所属する大学院組織間で協定を取り交わすとともに、コンソーシアム全体

を統括する運営会議において、この過程を承認し、かつ共同指導過程について定期的に報告を求めてこれを管理する。このような指導過程の共有化、可視化、ならびにコンソーシアム運営会議の掌握と管理により、人文社会科学分野における学位取得に向けた段階的指導モデルを示すことができる。

iv) 運営会議：コンソーシアムには、千葉大学・岡山大学・長崎大学・熊本大学・国立歴史民俗博物館から選出されたコンソーシアム運営委員による運営会議を置く。運営会議には、現在の卓越大学院連絡協議会を継承して、共有化履修プログラム・共同指導（日本版コチュテルプログラム）を企画・管理する教務委員会、コンソーシアム事業の点検と改善方策の立案にあたる自己点検委員会、キャリアパスの開拓に向けたインターンシップ等の教育プログラムを企画、運営するキャリアパス委員会を置き、コンソーシアムの事業を統括する。

v) キャリアパスの創造：コンソーシアム運営会議ならびにキャリアパス委員会では、第一段階として、マルチキャリアを展望するための実務家によるオムニバス講義型の大学間共通化科目「プレ・インターン・プログラム」、「グローバル・プレ・インターン・プログラム」の設計を行い、第二段階では、本プログラムの強みであるDigital Humanitiesに裏付けられたデータ解析力と、アジアユーラシア地域等の多文化環境への洞察力を活かすべく、データ解析を社会への提言としてアウトプットしているコンサルティング企業等の業務を経験するインターンシップを開拓する。さらに、コンソーシアム所属各大学が切り拓いてきた企業等との連携について情報集約と連携企業リストの管理を行うことにより、コンソーシアム所属大学の大学院生が希望するタイプ（パブリック・セクター、プライベート・セクター、グローバル）の官庁・法人・企業等を紹介することができる。こうした措置を通して、単独大学だけでは困難が予想される人文社会科学系博士後期課程大学院生のキャリアパスを開拓することができる。

次年度以降、そしてさらにその先の補助期間終了後の自走化も含めて、現段階においては以上のような構想が連携大学間において共有されている。なお、その工程については、令和6年度から大学間共通化科目の設定などによって一部を先行的に実現するとともに、令和7年度には「（卓越大学院）コンソーシアム」を創設し、自走化体制に移行する。